

令和8年度

重点政策について



01

本道をめぐる動向



北海道に優位性



エネルギー
(GX)

エネルギー
安全保障



デジタル
(AI-DX)

経済安全保障



食

食料安全保障



物価高
への対応



災害
への備え



ヒグマ
への対応



持続可能な
地域づくり



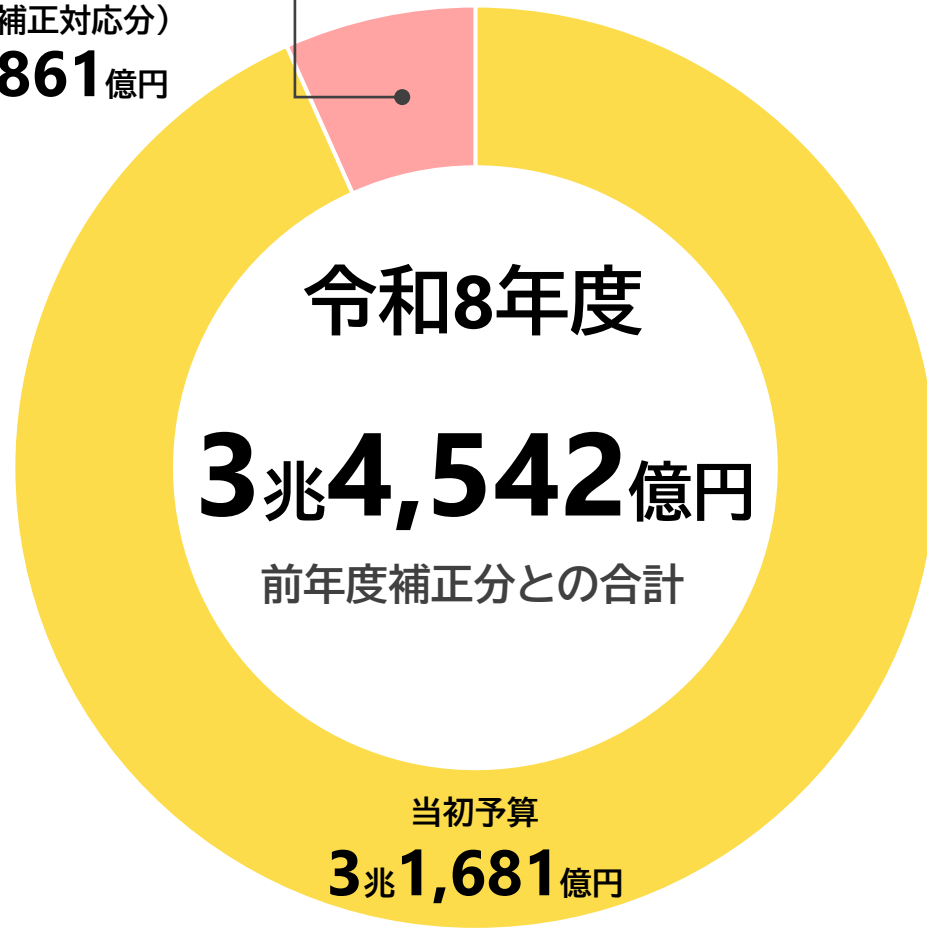
宿泊税
の導入

02

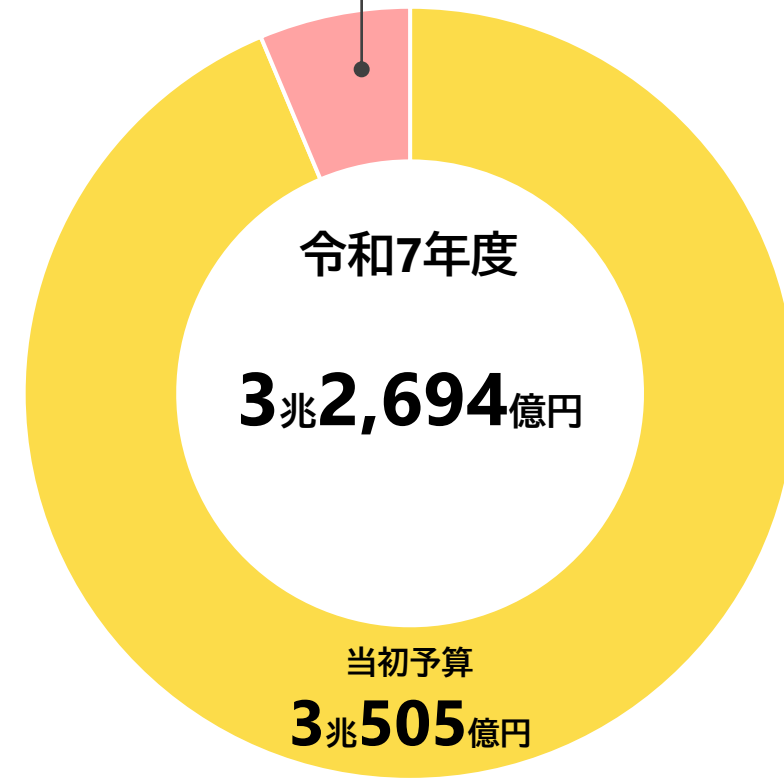
予算の全体像



前年度補正予算
(国補正対応分)
2,861億円



前年度補正予算
(国補正対応分)
2,189億円



第1回定例会補正予算(令和7年度)

■ 予算規模

2,831 億円

第4回定例会追加補正予算

30 億円

計 2,861 億円

第1回定例会(令和7年度補正)の主なもの

道民生活応援ポイント給付
事業費

168 億円

介護福祉人材確保・
職場環境改善等事業費

115 億円

中小・小規模企業賃上げ
環境整備等支援事業費

54 億円

※このほか、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」分など、公共事業費等
1,865億円を措置

■対策関連予算

651 億円

〔 R7第4回定例会議決済み分含む 〕

足元の物価・エネルギー高の影響緩和

物価上昇を上回る賃上げ環境の整備

道民生活への支援

- 道民の皆様
- 子育て世帯
- 低所得者世帯

事業者への支援

- 中小・小規模事業者
- 医療・社会福祉施設等
- 農林水産業

| 5,500円相当ポイント給付(全世帯)



- 食料品等の購入に利用可能
- アプリからの申請で5,500円相当
(※郵送での申請の場合5,000円相当)

| 中小・小規模企業の生産性向上を通じた賃上げ

デジタル技術導入



販路拡大



新商品開発



設備投資



● デジタル技術の導入等に関わる経費の補助

対象	賃上げ実施企業 (4.0%以上の場合)
補助率	1/2以内 (3/4以内)
補助上限	200万円以内 (300万円以内)

補正 中小・小規模企業賃上げ環境整備等支援事業費

54 億円

03

重点政策の 基本的な視点



暮らしの安心

未来を見据えた挑戦

AI-DX



成長の「種火」を大きく育て
本道の持続的発展につなげる



AI-DX関連
(半導体含む)

179億円



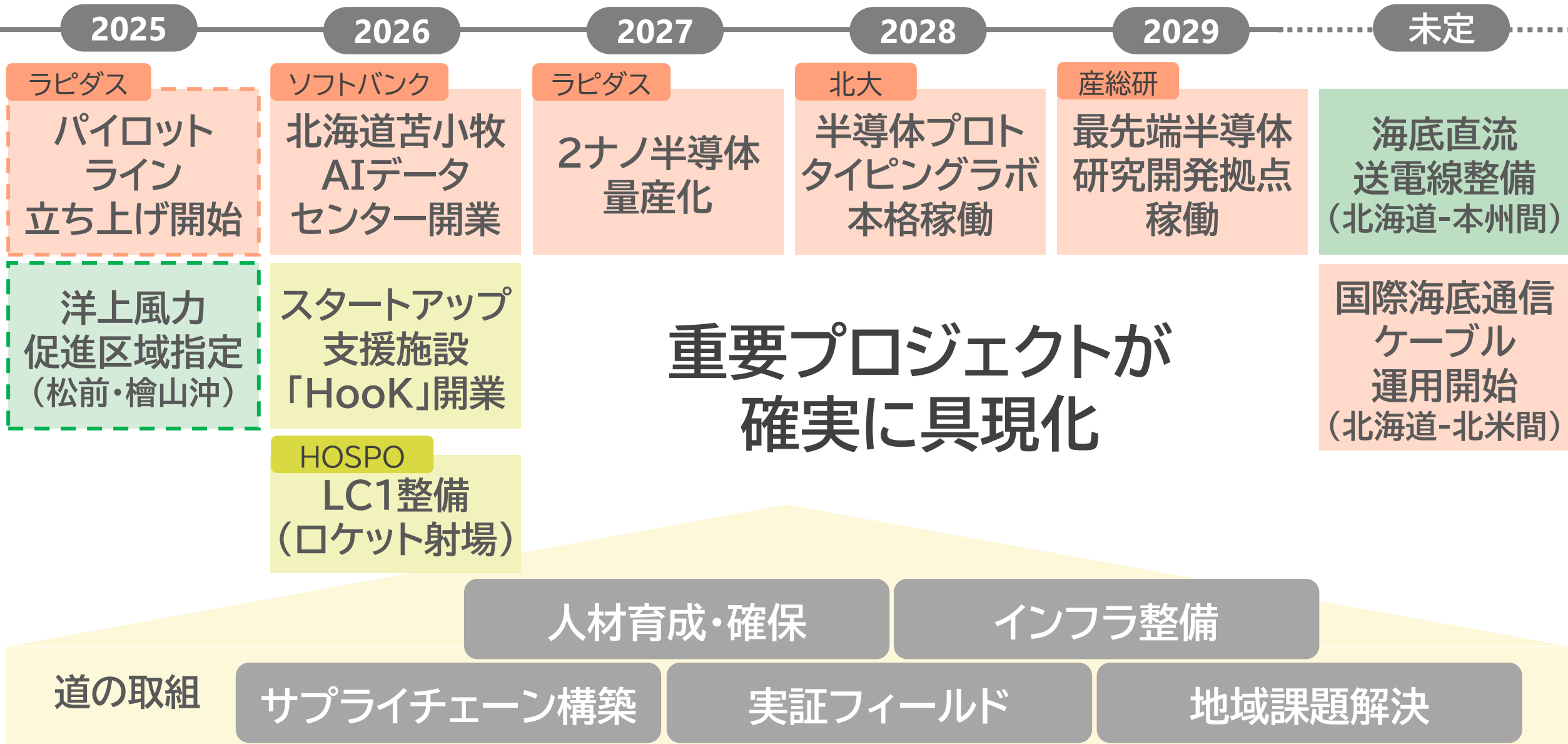
ヒグマ関連

6億円



観光関連

47億円



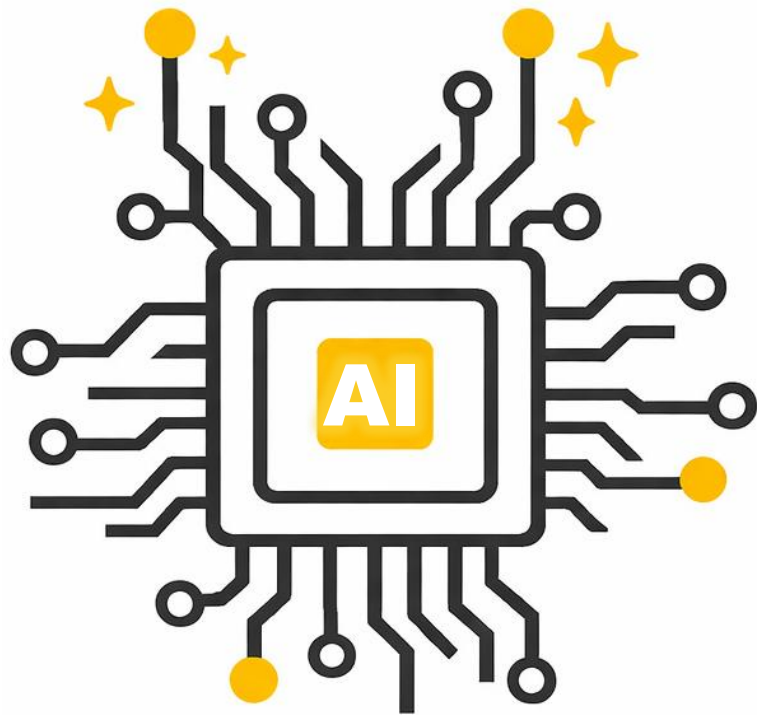
※上記プロジェクトの時間軸は、公表または報道された情報を元に作成しており、あくまで現時点での予定です

製造・研究・人材育成等が一体となった複合拠点形成

人材育成・確保

インフラ整備

サプライチェーン構築



- 関連企業の誘致や道内企業の参入促進・取引拡大
- 教育プログラムの構築やプロトタイピングラボ(北大)の整備を支援
- 関連インフラの整備(道路・工業用水)

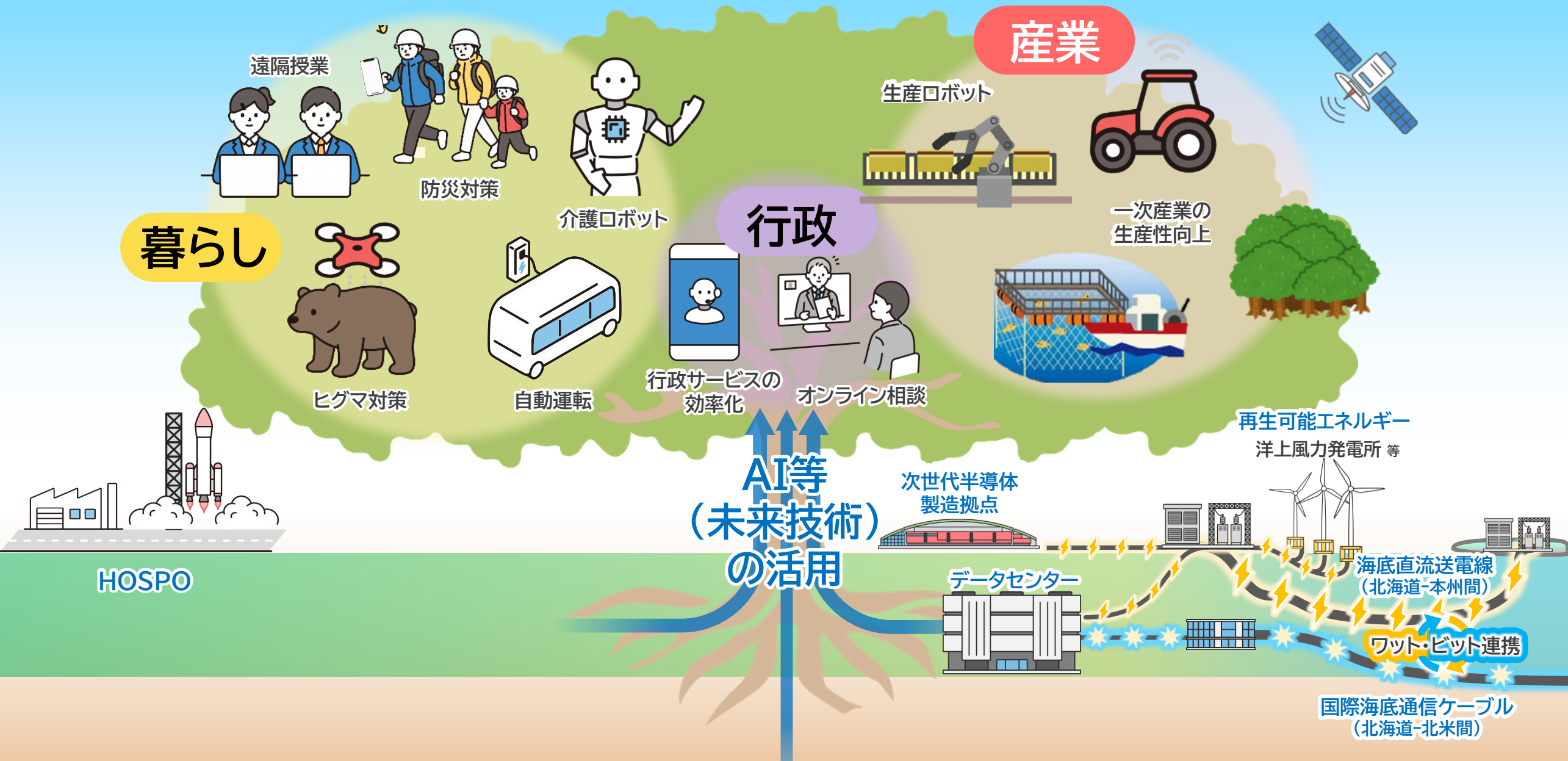
AI関連企業の集積と地域課題の解決

実証フィールド

地域課題解決

- スタートアップと課題を抱える市町村とのマッチング・伴走支援 等
※必要に応じ、地域づくり総合交付金により支援
- 道内のAI基盤や実証フィールドを活かしたスタートアップの創出・集積
- AI学習に必要なデータ整備の推進





主な事業

暮らし

獣害

ヒグマ対策推進費

交通

自動運転積雪寒冷地実証促進事業費

防災

北海道防災情報システム改修費

福祉

介護テクノロジー導入支援事業費

農業

農業分野におけるAI・DX推進事業費

林業

森林・林業AI実証事業費

水産業

スマート水産業推進事業費

製造業等

中小・小規模企業賃上げ環境整備等支援事業費(再掲)

行政

効率化

多機能型情報システム整備費

相談

北海道ふるさと住民移住促進事業費

AI-DX・
スタートアップ
促進事業費

| 広大な北海道の暮らしを守る未来技術への挑戦



- ドローン×AIによる画像での
ヒグマ 個体識別・捕獲支援に向けた実証
- 出没情報の一元化と発信機能の強化
- AIを活用した自動運転実証試験や研究開発拠点等の誘致

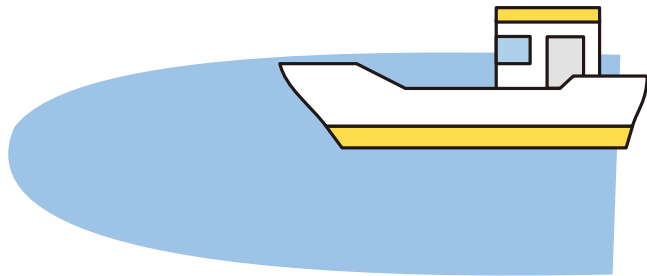
暮らしの安心を支える基盤づくり



- 道防災情報システム改修による避難指示発令等の迅速化
- アプリによる情報伝達手段の多様化

- 介護事業所等が行う介護ロボットの導入経費等の支援

AI活用による生産性向上・省力化



- **スマート農業**人材の育成プログラム新設
- (実証)AIを活用した**森林**資源の解析
- (実証)ドローン自動飛行による**密漁**監視
- デジタル技術の導入等に関わる**経費**の補助
(**製造業**等)

AIで実現する、より身近で頼れる行政へ



- **AI利活用**推進による、
政策立案の強化・道民サービスの向上
- **移住相談**に係る
対話型AIチャットボットの導入